

所管課		総合政策部都市魅力戦略課														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)			施策分野(節)			施 策									
	第5章 自律協働都市			01 協働			01 市民参加を推進する									
事業：広聴事業													整理番号	0379		
目的	市民参加による意見募集などを実施し、市政に反映することを目的とする。															
目標	市民からの意見を市政に反映するため、関係課及び企画担当課への情報提供を行う。															
事業費・財源	事業費（決算額）(千円)		751		コスト情報・評価	総コスト（千円）		12,569		総合評価 B 評価理由 市民からの意見を活かしていくための仕組みを整える。	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		751		内訳	事業費		751		効率性		A			
		国庫支出金		0			人件費		11,818		有効性		B			
		地方債		0			公債費		0							
		その他特定財源		0			一人あたり(円)		113							
						世帯あたり(円)		266								
貢献度	施策に対する事業貢献度		A		根拠	市民からの意見を聴き、市政に反映することを目的に事業を実施。										
今後の方向性	あらゆる手段を用いて市民からの意見を聴き、いただいた意見を有効活用できるようにシステムを整える。															

事業 優先順位		1	細事業:広聴事業				整理 番号		01		
目的		市民からの陳情・要望・意見・相談などの受付を行うほか、アンケートや対談を実施するなど、より広く市民の意見を募集し、いただいた意見を関係課及び企画担当課に情報提供を行う事で、今後の市政に反映することを目的としている。									
目標		市民の声、市政アンケート、市政モニターをはじめ、陳情・要望など広く市民からの意見を聴くことにより、市政への反映に役立てる。また、その意見等を広く活用するシステムづくりを検討する。									
事業 実施主体		一部委託	事業開始 年 度	昭和47年度以前	根拠 法令						
事業費・財源 内訳			平成25年度	平成24年度	比 較	コスト 情報・従事 職員数 参考			平成25年度	平成24年度	比 較
	事業費 (決算額) (千円)		751	791	-40		総コスト (千円)	12,569	19,042	-6,473	
	一般財源		751	791	-40		事業費	751	791	-40	
	国府支出金		0	0	0		人件費	11,818	18,251	-6,433	
	地方債		0	0	0		公債費	0	0	0	
	その他特定財源		0	0	0		一人あたり (円)	113	169	-56	
			0				世帯あたり (円)	266	404	-138	
			0				職員数 (人)	1.55	2.30	-0.75	
							再任用職員数 (人)	0.00	0.00	0.00	
	今後の方向性		あらゆる手段を用いて市民からの意見を聴き、いただいた意見を有効活用できるようにシステムを整える。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	河内長野市民を対象に、広く意見募集などを行う						
	A	A	B								

事業：広聴事業

1. 広聴事業

市民からの陳情・要望・意見・苦情・相談などの受付を行うほか、アンケートや対談、意見交換を行うなど、より広く市民の意見を募集し、今後の市政に反映していくことを目的に実施した。

細事業：広聴事業

1. 市民の声の受付

ふれあいカード・意見提出用紙・ホームページの市民の声フォーム・メールなどを通して、市政への意見や提案などを受付し、関係課への情報提供及び必要に応じて回答を行った。（受付件数 501 件）

2. 陳情・要望の受付

自治会や各種団体から陳情や要望の受付を行い、必要に応じて回答あるいは懇談を行った。（受付件数 15 件）

3. 市長まちかどトークの実施

市内で活動する団体と市長とのコミュニケーションの場を設けることにより、市政に対するお互いの理解を深め、市民の声を今後の施策への参考とするため、「市長まちかどトーク」を実施した。

実施件数 2 団体



4. 新成人と市長との新春対談会（市長と語ろう 20 歳の夢）の実施

成人になった感想や抱負、まちづくりへの意見や提案を聴き、施策の参考とするため、新成人 8 人（男 4 人、女 4 人）と市長・教育長との新春対談会を開催した。



5. 市政アンケート（市民意識調査）の実施

広く市民の意識・意見を把握し、市政に反映させるため「第 40 回市民意識調査＜男女共同参画＞と＜文化財＞について」に関する市政アンケートを実施した。調査票を市民 2,000 人に配布し、有効回答は 860 票（有効回答率 43.0%）であった。また、「市の生活環境の満足度・重要度」について、経年比較の項目を報告書へ掲載した。

市政アンケート調査業務委託料 621,600 円

6. 市政モニター制度の活用

広報紙により公募した 33 人の市政モニターに、アンケートの協力や市政に対する建設的な意見・提案などを求め、市政モニター制度の活用を図った。

7. ホームページでのアンケート実施

市政モニターへのアンケートとあわせて、市ホームページでの電子申請アンケートを実施した。

市職員の接遇実態把握に関するアンケート（回答数 11 件）